様式８号（第１２条関係）

**市街化調整区域における建築等協議書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建築物  都市計画法第43条第3項の規定により、　第一種特定工作物　 の  　新　　　築  　改　　　築　　の協議をします。  　用途の変更  　新　　　設  年　　月　　日  福島市長 | | | ※収受欄 |
| 申請者 | （住所又は所在地） | |  |
| （氏名又は名称及び代表者氏名） | |  |
| （電話番号） | |  |
| 協議に係る土地の所在 |  | | |
| 協議に係る土地の地目・面積 | 地目 | ㎡ | |
| 予定建築物等の用途・面積 | 用途 | ㎡ | |
| 用途を変更しようとする場合には変更前の建築物等の用途 |  | | |
| 建築等着手予定年月日 | 年　　月　　日 | | |
| 建築等工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 | | |
| 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第8号の２まで又は令第36条第1項第3号ロ若しくはハのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及び理由 |  | | |
| その他必要な事項 |  | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請代理人 | 住所・氏名  電話・FAX |  |

備考　１　協議者、工事施行者又は申請代理人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　　２　※印のある欄は記載しないこと。

　　　３　「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物のしんせつをすることについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続き状況を記載すること。